

## フィリピン刑事手続研究序説(一)

——裁判所組織、訴訟関係人および予備審問を中心として

池田 秀彦

### 一 はじめに

フィリピンは、法制度的に実に興味深い国である。歴史的には、一六世紀から一八九八年までの間スペインの統治下にあり、その後一九四六年に独立するまで半世紀近くにわたってアメリカの統治下にあった。それは、当然、法制度の中に、両国の影響を残す結果となり、大陸法と英米法の要素の混交が見られる。また、国民の九〇%強がキリスト教徒であるとはいえ、五%程度、イスラム法に服するムスリムがいるため、その融和が問題となると同時にこれが法制度にどのような影響をあたえるか興味あるところである。さらに、マルコスの独裁体制が一九八六年のアキノ革命で崩壊し、以後アキノ、ラモス、エストラダ大統領の下、政治的な落ち着きを見せているとはいえ、なお不安定要因をかかえている。さらに七千以上の島々から構成される関係からか、言語的には一二六あるといわれ、人種的にも文化的にも多様である。このような政治的、文化的要因が法制度にどう反映するか、興味は、尽きない。

本稿では、このような点を踏まえながら、これまでほとんど紹介されることのなかったフィリピンの刑事手続の概要について紹介<sup>(2)</sup>し、併せて若干の考察を試みることにしたい。

## 二 裁判所組織

司法権は、最高裁判所 (Supreme Court) および法律に基づいて設置される下級裁判所に属する (憲法第八条第一節)。フィリピンの裁判所組織は、最高裁判所を頂点とし、下級裁判所には、三級ある。①上訴裁判所 (Court of Appeals) ②地区裁判所 (Regional Trial Court) ③首都地方裁判所 (Metropolitan Trial Court)、地方裁判所 (Municipal Trial Court)、地方巡回裁判所 (Municipal Circuit Trial Court) である。

### (1) 最高裁判所

最高裁判所は、長官と一四名の判事で構成される。法廷は、全員、三名、五名または七名で構成される (憲法第八条第四節)。条約、行政協定、大統領による命令または法律の合憲性にかかわる事件は、全員で審理されなければならない。裁判は、過半数の意見による (憲法第八条第四節)。ただし、少なくとも三名以上の裁判官の合意がなくてはならず、必要な数の合意が得られないときは、全員出席の法廷で裁判が行われる。最高裁の判決で示された原理原則を修正ないし取り消すには、全員出席の法廷を開かなければならない (第八条第四節)。

最高裁は、終審裁判所であり、一般的に上訴裁判所または地区裁判所の裁判に対して上訴審としての管轄権を有する。最高裁判所への上訴は、法律問題を理由としてのみ許され、またそれは、権利的上訴ではなく、裁量的上訴である。唯一例外となるのは、地区裁判所または上訴裁判所が死刑、仮釈放の可能性のある無期刑 (reclusion perpetua)

または終身刑を科した場合である。この三種類の刑が宣告された場合には、法律問題以外にも、事実問題を理由として最高裁に上訴することが認められている。さらに、死刑が宣告された場合には、被告人が上訴しないときでも、自動的に事件は、最高裁の審査に付される。

例外的に第一審として事件を管轄することがあるが、これは、大使、公使および領事に関する事件、ならびに移送令状、禁止令状、職務執行令状、権限開示令状および人身保護令状の請求に対して裁判する場合である（第八条第五節）。

なお、これ以外に最高裁は、①裁判官、裁判所職員に対する行政監督権（第八条第六節）②下級裁判所裁判官に対する懲戒権（第八条第一節）③弁護士に対する懲戒権（裁判所規則「以下、規則と略す」一三九）④規則制定権<sup>(4)</sup>を有している。

なお、最高裁の裁判官の任用資格は、①出生によりフィリピン国籍を取得した者であること②四〇歳以上で、フィリピンで一五年以上下級裁判所の裁判官の職にあったか弁護士であった者でなければならない（第八条第七節）。裁判官の任命は、最高裁の裁判官に限らず、全て大統領により行われ（第八条第九節）、またその身分は、保障されており、品位を汚す行為がない限り、七〇歳に達するか職務に耐えなくなるまで在任することができ、在任中報酬を減額されることはない（第八条第一〇節および第一一節）。

## (2) 上訴裁判所

上訴裁判所は、最高裁判所に次ぐ裁判所であり、一九三六年二月一日に設置された。裁判所は、マニラに置かれ、長官および五〇人の裁判官から構成される。その任命資格は、最高裁判所の場合と同じである。他の下級裁判所での審理が単独制であるのに対して、この裁判所では三人の裁判官による合議制であり、一七の部で構成される<sup>(5)</sup>。

上訴裁判所は、その名の示す通り上訴を扱う裁判所であり、地区裁判所の裁判に対する上訴について管轄権を有する。地区裁判所が第一審として取り扱った事件に対する上訴は、権利的上訴であるが、地区裁判所が上訴審として管轄した事件についての上訴は、裁量的上訴である。極めて限られた場合に第一審裁判所として事件を管轄する。

### (3) 地区裁判所

フィリピンは、一二の地区 (Region) に分けられるが、それぞれの地区に一つの地区裁判所が置かれる。地区裁判所は、次の最も下位の裁判所の管轄に属す事件を除く全ての事件について広く第一審管轄権を有する。また、最下級の裁判所の裁判に対する上訴についても管轄権を有する。

裁判官の任命資格は、①出生によりフィリピン国籍を取得したこと②三五歳以上であること③フィリピンで一〇年以上弁護士であったか、弁護士資格を必要とする公職に就いていたこと、である。

### (4) 首都地方裁判所、地方裁判所、地方巡回裁判所

これらの裁判所は、フィリピンの裁判所組織において最下級の裁判所である。首都地方裁判所は、マニラ首都圏に置かれ、地方裁判所、地方巡回裁判所は、これ以外の市町村に置かれる。刑事事件の管轄権は、かなり限られたものであるが、一九九四年の共和国法七六九一号によって以前より拡張され、市町村条例違反の他、六年以下の自由刑に関する事件について第一審管轄権を有することになっている。

裁判官の任命資格は、①出生によりフィリピン国籍を取得したこと②三〇歳以上であること③フィリピンで五年以上弁護士であったか、弁護士資格を必要とする公職に就いていたこと、である。

## (5) 特別裁判所および準司法機関

## (i) 税務上訴裁判所

税務上訴裁判所 (Court of Tax Appeals) は、特別裁判所の一つであり、三人の裁判官により構成され、専ら税務訴訟を管轄している。この判決に対しては、上訴裁判所に上訴することができる。

## (ii) サンディガン・バヤン

一九七三年憲法は、公務員の汚職や職務に関して行われた犯罪について管轄するサンディガン・バヤン (Sandiganbayan) として知られる特別裁判所の設置について規定した (第二三条第五節)。これを受けて、大統領令一四八六号は、そのような犯罪について専属的管轄権を有するサンディガン・バヤンを設置した。一九八七年憲法は、この汚職処断のための裁判所が存続する旨、明文を置いている (第一一条第四節)。

この裁判所は、上訴裁判所と同格の裁判所であり、長官の他、八人の裁判官で構成される。三人の裁判官による合議制で、三つの部からなる。その判決のためには、三人の意見が一致する必要があるが、意見が分かれる場合には、さらに二人の裁判官が加わり、その過半数により決せられる。

有罪の判決に対しては、最高裁に上訴できる。

## (iii) シャリーア裁判所

一九七七年にムスリム属人法法典 (Code of Muslim Personal Laws) として知られる大統領令一〇八三号が公布され、これによりムスリムの家族関係、婚姻、離婚、親権および相続などについて取り扱うシャリーア裁判所が設けられた。これには、地方裁判所と同格のシャリーア巡回裁判所 (Shari'a Circuit Court) と地区裁判所と同格のシャリーア地区裁判所 (Shari'a District Court) がある。

シャリーア地区裁判所は、五つあり、それぞれに一人の裁判官が置かれ、その任命資格は、地区裁判所の裁判官と

同一の要件に加えてイスラム法に精通している必要がある。この裁判所は、第一審管轄権を有すると同時にシャリーア巡回裁判所の判決に対する上訴を取り扱う。

シャリーア巡回裁判所は、婚姻などの民事事件の他、イスラム法の定める全ての刑事事件について管轄権を有する。その任命資格は、出生によりフィリピン国籍を取得し、二五歳以上である他、最高裁判所の実施するイスラム法に関する試験に合格していなければならない。<sup>(8)</sup>

#### (iv) バランガイ裁判

バランガイは、最下級の地方行政組織であるが、一九七八年の大統領令一五〇八号によって紛争処理機能が与えられた。これは、バランガイレベルで紛争を友好的に解決し、事件の迅速な処理を促進し、フィリピン文化を保持、発展させ、基本的な社会制度としての家族を強化し、裁判所の負担を軽減し、裁判所によって処理される裁判の質を高めることを意図したものであった。<sup>(9)</sup> この大統領令は、地方自治法 (Local Government Code) として知られている一九九二年の共和国法七一九八号によって廃止され、内容的にも実質的な変更が加えられた上、同法の三九九条乃至四二二条および五一五条にこれに関する規定が置かれている。

これは、同一のバランガイの住民間の紛争につき、政府や公務員が当事者である事件を除いた一切の民事事件と、不正を防止するため喫緊の法的措置が必要な場合や被疑者が警察に拘束または拘禁されている場合を除いた一年以下の自由刑または五千ペソ以下の刑事事件を取り扱う。具体的には、紛争の解決は、長および一〇人乃至二〇人の委員で構成される調停団によって行われる。長には、バランガイ長が付き、委員は、バランガイに居住するか、職場があり、高潔、公平で、独立心があり、正直者と評判の者の中からバランガイ長によって指名される。任期は、三年である。地域住民間の紛争は、この調停手続を経なければ訴訟を提起できない。紛争がここに持ち込まれると、長は、直ちに当事者および証人を呼び、友好的解決を図るが、解決できない場合には、調停団の名簿から当事者が選定した委

員三人からなる調停委員会が設置される。委員会は、当事者と証人から話を聞き、あらゆる友好的解決の可能性を探るが、失敗した場合には、その旨の証明書が交付される。この後、当事者は、訴訟を提起できる。

#### (v) 準司法機関

憲法または法律によって一定の事件について審判する権限を与えられている行政機関がある。憲法上設けられた準司法機関の例としては、憲法委員会 (Constitutional Commissions)、<sup>1)</sup> 即ち公務委員会 (Civil Service Commission)、選挙管理委員会 (Commission on Elections) および会計検査委員会 (Commission on Audit) があり、法律によるものとしては、証券取引委員会 (Securities and Exchange Commission) をはじめとして数多く存在する。これらの審判に対しては、会計検査委員会や選挙管理委員会等のように、直接、最高裁判所に上訴することが認められている場合を除き、全て上訴裁判所に上訴できる。

### 三 警察官

捜査活動において中心的役割を果たすのは、警察であり、これには、二つの組織がある。<sup>10)</sup> 其中、主要なものは、内務自治省に属すフィリピン国家警察 (Philippine National Police : PNP) である。これは、現憲法において、国家警察委員会 (National Police Commission) の指揮監督下に文民の国家警察が設置されることになり(第一六条第六節)、これに基づいて共和国法六九七五号が従来の四軍の一つであった国家警察隊 (Philippine Constabulary : PC) と国家統合警察 (Integrated National Police : INP) とを統合し、フィリピン国家警察として発足させたものである。

PNP には、法律上次のような権限と任務が与えられている。①国民の生命と財産の保護に関連する全ての法を執

行すること②平和と秩序の維持および公安の維持のため必要な措置を講ずること③犯罪の捜査および予防、裁判所への犯人の引致およびその訴追の際の協力④逮捕、捜索、押収すること⑤被逮捕者を法定期間、留置し、その際憲法で保障された権利を告知すること⑥火器および爆発物の所持の許可証を発行すること⑦警備業の活動を監督指導し、警備業の許可証を発行すること等である。

P N Pには、長官の他、これを補佐する二人の副長官がおり、この三人は、国家警察委員会の推薦に基づいて大統領が任命する。

P N Pの職員の採用の要件は、警察官採用試験に合格することの他、次のような条件を満たすことである。①フィリピン国民であること②士官 (Officer) としての採用については学位を有すること、下士官 (Non-Officer) としての採用については、大学の二年次以上を終了しているか七二単位以上を修得していること③男性については、身長一六二センチ以上であること、女性については、一五七センチ以上であること④身長に応じた標準体重との違いが五キロを超えないこと⑤二一才以上三〇才以下であること⑥健全な精神と身体を有すること等。

もう一つの警察組織は、司法省に属す国家捜査局 (National Bureau of Investigation : NBI) である。

これは、アメリカのF B Iをモデルとして設立されたものであるが、P N Pに比して小規模な組織である。その権限は、①逮捕、捜索および押収すること②捜査のため召喚状を発付すること③捜査中の事件に関し宣誓供述書を受理しまたは要求すること等である。

#### 四 検察官

大統領令一二七五号により、訴追権は、司法長官の指揮監督に服する国家検察機構 (National Prosecution



Service)に委ねられている。これは、司法省検察局、地区国家検察局および州および市検察局にそれぞれ所属する検察官で構成される。検察官は、主として刑法犯に関する捜査と訴追に責任を負う。

司法省検察局の検察官は、司法長官の指揮の下、次の権能を有する。①検察官およびその他の訴追官に対する行政的訴えについて捜査すること②全ての事件について捜査すること③刑法および特別刑法に関する問い合わせについて法的見解を用意すること等である。

検察官の頂点には、検事総長がおり、それを五人の次長検事 (Assistant Chief State Prosecutor) が補佐する。一三の地区に地区国家検察局が置かれ、その長は、地区国家検事 (Regional State Prosecutor) であり、一人の地区国家検事補 (Assistant Regional State Prosecutor) と二人の国家検事が置かれる。全ての州、市に、州検事、市検事が置かれる。検察官は、全て司法長官の推薦に基づき大統領が指名する。

## 五 弁護士

最高裁判所は、憲法により「弁護士開業の許可」および「法曹団体」に関する規則制定権を与えられているが(第八条第五節)、これに基づき「弁護士および弁護士開業」、「弁護士の罷免および職務停止」というそれぞれ見出しの付いた規則一三八と規則一三九を制定した。弁護士を志望する者は、①フィリピン国民であること②二一歳以上であること③徳性に優れていること④最高裁判所の実施する司法試験に合格していることが必要とされている<sup>11</sup>。

また、憲法は、被疑者が弁護人を依頼する能力を欠く場合に国選弁護の制度を設けているが、それに止まらず、被疑者が黙秘権若しくは弁護士依頼権を放棄する際に、弁護人の同意が必要であるとして、刑事手続において弁護人に重要な役割を与えている。(第三条第二二節第一項)。

## 六 刑事手続の開始

フィリピンでは、陪審裁判はなく、裁判官が事件の法律問題および事実問題について判断する。刑事手続は、憲法<sup>(12)</sup>および最高裁判所の定める裁判所規則<sup>(13)</sup>に規定されており、これに則って行われている。

手続は、告発状 (Complaint) または起訴状 (Information) が提出されることによって開始される (規則一一〇第一節)。告発状は、被害者、警察官等が犯罪につき被疑者を告発する宣誓供述書であり (規則一一〇第三節)、起訴状は、検察官が犯罪につき被疑者を告発する書面であり、裁判所に提出される (規則一一〇第四節)。より具体的には、地区裁判所が第一審として管轄する事件については、検察官または地方裁判所に告発状が提出されることによって手続が開始されるが、地方裁判所等の管轄事件については、告発状若しくは起訴状が直接これらの裁判所に提出されるか、告発状が検察官に提出されることによって開始される (規則一一〇第一節)。

## 七 予備審問

次の初期的段階に予備審問 (Preliminary Investigation) がある。これは、告発状が提出された事件について起訴するに足る理由が存在するか、被疑者の身柄を裁判のために拘束すべきであるか否かを判定するための手続であり (規則一一二第一節)、これによって無実の者が不当に起訴されたり、拘束されることを避けることができ、また併せて国家が対応する必要性のない、コストのかかる訴追に関わることを防止することができる<sup>(14)</sup>とされている。

予備審問を担当するのは、検察官か地方裁判所等の裁判官である。

## (1) 地区裁判所の管轄事件

事件が地区裁判所の管轄事件であれば、予備審問は、必ず行わなければならない。予備審問を行わずに告発状または起訴状を提出することはできない（規則一二二第三節）。もっとも、被疑者が無令状で警察に逮捕されている場合には、検察官は、恣意的拘束を防止するために、予備審問を行わずに直ちに起訴状を裁判所に提出することができる。しかし、被疑者は、起訴状の提出前に、予備審問を要求することができるし、起訴状が提出された後でも、これを知った日から五日以内であれば予備審問を求めることができる（規則一二二第七節）。

因みに、予備審問は、次のような手続で行われる（規則一二二第三節）。

① 予備審問を行うには、被疑者の住所を記載した告発状が必要である。また、これには、検察官等の権限ある公務員の前で宣誓の上なされた、告発人および証人の宣誓供述書およびその他の証拠書類を添付しなければならない。

② 告発状が提出されてから一〇日以内に、審問担当官が調査を続けるべき理由を見いださないならば、告発を却下し、そうでない場合には、告発状、告発人および証人の宣誓供述書並びにその他の証拠書類の写しを添えて、被疑者に通知書を送達する。被疑者は、通知書を受理してから一〇日以内に宣誓の上作成された答弁書およびその他の証拠書類を担当官に提出しなければならない。被疑者は、告発人の提出した全ての証拠を閲覧する権利を有する。

③ 被疑者に通知書の送達ができない場合、または送達したものの、一〇日以内に答弁書の提出がないときには、担当官は、告発人の提出した証拠に基づいて決定する。

④ 担当官が事実関係に不明な点があると考える場合には、当事者または証人に質問するため、聴聞を行うことができる。ただし、当事者には、出席する機会が与えられるが反対尋問する権利はない。これを希望する場合には、

質問事項を担当官に提出し、担当官から質問が行なわれる。

⑤ 予備審問終了後、担当官は、一〇日以内に事件について決定しなければならない。提出された証拠に基づいて担当官は、公判のため被疑者を拘束すべき十分な理由があるか否かを決定する。

検察官が予備審問を担当した場合に、被疑者を公判のため拘束すべき理由があるときには、起訴状を作成する。その際、検察官は、次のことを宣誓の上、確認した書面を作成しなければならない。即ち、①告発人および証人を尋問したこと②被疑者に告発状および証拠について知らせ、それを弾劾する証拠提出の機会を与えたこと③犯罪が行われたと信じるに足りる合理的理由があり、被疑者が犯人であると疑うのが相当であること。

そして、理由がないと考えるときには、告発の却下が相当との判断を示さなければならない（規則一一二第四節）。右のいずれの場合においても検察官は、事件記録を決定から五日以内に決裁権のある州、市検事または検事総長に送付しなければならない。送付を受けた検察官は、これを受け取ってから一〇日以内に事件について適切な措置をとり、それを当事者に通知しなければならない。決裁権ある検察官の書面による承認がなければ、担当した検察官は、告発を却下したり、起訴状を提出することはできない。担当の検事補が事件の却下が望ましい旨の決定をしたが、それが決裁権ある検察官によって相当な理由が存在するとして拒否されるときには、決裁権ある検察官は、改めて予備審問を行うことなく自ら起訴状を提出するか、或いはそれを他の検事補または国家検事に指示する（規則一一二第四節）。決裁権者の決定に対して当事者が不服を申し立てた場合、司法長官は、その決定を覆すことができる。その場合、改めて予備審問を行うことなく、担当検事に起訴を指示し、告発を却下し、或いは起訴を取り消すことになる。

地方裁判所等の裁判官が予備審問を行った場合、結論を出してから一〇日以内に事件の全記録を添えた上、事実問題および法律問題についての所見を付して事件を州、市検事に送付する。州、市検事が被疑者が犯罪を行ったと疑うに足りる相当な理由の存在についての担当裁判官の所見に同意しないときには、検事は、裁判官の判断に拘束される

ことなく、起訴・不起訴を決定できるが、送付を受けてから三〇日以内に書面でその決定を当事者に通知しなければならない(規則一一二第五節)。

## (2) 地方裁判所等の管轄事件

地方裁判所等の管轄事件であれば、予備審問は必要ではなく、担当者の裁量による。

もっとも、告発状が検察官に提出された場合、検察官は、少なくとも①告発状および宣誓供述書を審査し②宣誓供述者が自発的に宣誓供述書を作成し、理解したということ、並びに被疑者が犯罪を行ったと判断するのが相当であるということについて個人的に納得しなければならない。この審査および決定は、被疑者に知らせることなく、またその立ち会いなしに行う。その後、起訴状を最下級の裁判所である地方裁判所等に提出する。

告発状が検察官に提出されず、直接地方裁判所に提出される場合は、裁判官は、右の検察官と同じ手続を踏み、告発状、起訴状を却下するか、或いは被疑者の逮捕を命じ、事件について審判することになる(規則一一二第九節)。

## 注

(1) 合田壽「民族と言語」綾部恒雄・石井米雄編『もっと知りたいフィリピン第2版』七五頁(一九九五)。

(2) フィリピンの刑事司法全般について考察した文献としては、塩谷安男「フィリピン共和国」宇津呂英雄編『アジアの刑事司法』二五七頁以下(一九八八)、ロジェリオ・F・ヴィスタ「フィリピンにおける犯罪防止と刑事司法制度」法政研究六〇巻一号、六〇頁以下(一九九三)がある。また、警察制度を中心に紹介し、併せて刑事手続に論究する文献として福島雄二・森喬「アジア諸国の警察制度と刑事法制」その1・フィリピン共和国「警察学論集三八巻一二号一頁以下(一九八六)、塩川実喜夫「フィリピンの警察」警察学論集四七巻七号二頁以下(一九九四)がある。捜査手続における人権保障という観点からフィリピンの刑事手続について考察したものととして、拙稿「フィリピン刑事手続に関する覚書」創価法学二六巻一号一四三頁以下(一九九六)がある。

なお、フィリピンの法制度全般にふれた文献としては、安田信之『フィリピンの法・企業・社会』（一九八五）、同『アジアの法と社会』（一九八七）、同『ASEAN法』三五頁以下（一九九六）、萩野芳夫「フィリピンの社会と法（一）（七）法の支配」八四号—九二号等がある。

(3) 規則一三九によれば、最高裁判所は、専門家責務規約（Code of Professional Responsibility）に違反する場合には、弁護士に法曹資格を剥奪し、または停止させ、或いは適当と思われる罰を科すことができる。

(4) 最高裁判所は、憲法により、①憲法上の権利の保障および実現②一切の裁判所における訴答（Pleading）、慣行および手続③弁護士開業の許可④法曹団体⑤困窮者への法律扶助に関する規則を制定する権限を認められている（第八条第五節）。

(5) REVISED INTERNAL RULES OF THE COURT OF APPEALS, Rule 1 (1988).

(6) Puno, *The Justice System in the Philippines*, [1986] 2 ASEAN LAW AND SOCIETY, 82.

(7) シャリーア裁判所の比較的研究については、Papers and Proceedings of the first Asean Shari'ah Administrators' Conference Workshop, Administration of the Shari'ah Court System (1985). 参照。

(8) Id. at 85. なお、安田・前掲注(2) ASEAN法五四頁は、シャリーア裁判所は、いずれ、ムスリム・ミンダナオなどの自治区に設置される慣習法裁判所に統合されると予測している。

(9) Id. at 89.

(10) なお、警察組織については、塩谷・前掲注(2)二六七頁以下（一九八八）、福島＝森・前掲注(2)五頁以下、塩川・前掲注(2)三頁以下に詳しい。

(11) 法学教育、司法試験については、Feliciano, *The Legal System of the Philippines*, in ASEAN LEGAL SYSTEMS 204 (ASEAN Law Association ed. 1995) に詳しい。

(12) フィリピン憲法は、第三条に、刑事手続に関する実に詳細な人権規定をおき、また、第八条では、最高裁判所の管轄権や裁判官の身分保障について規定している。

まず、第三条の中で関連する規定を列挙すると次の通り。

第一節「何人も適正な手続によることなしには、生命・自由・財産を奪われない。また何人も、法の平等な保護を拒まれない」

第二節「身体、住居、書類その他の動産につき、性質・目的の如何を問わず不法に搜索逮捕押収を受けることのない国民の権利は侵されない。また、告発者やその求めによる証人の宣誓や証言に基づいて取り調べたのち、裁判官によって個々に決定される相当な理由によるのであれば、搜索令状も逮捕押収令状も発せられない。令状には、搜索される場所、逮捕ま

たは押収される人や物が明記されていなくてはならない」

第三節「(一) 通信の秘密は、裁判所の適法な令状によるか、法律の定めるところにより公共の安全、秩序の維持のために必要とされる場合でなければ、侵されない。」

(二) 前項に違反して収集された証拠は、いかなる目的のためにも、いかなる手続においても用いられてはならない」

第二一節「何人も貧困の故に裁判所および準司法機関に救済を求め、適切な法的扶助を得る権利を害されることはない」

第二二節「(一) 何人も犯罪の捜査を受けるに際しては、黙秘しうることを、自己のために有能かつ中正な弁護人を依頼しうることを知らされる権利を有する。弁護人を依頼する能力を欠くときは、国がこれを付する。これらの諸権利は、弁護人の同意なくして放棄せられることはない。」

(二) 自由意思を損なう拷問・強制・暴行・脅迫・威嚇その他いかなる手段も用いられてはならない。監禁のための隠し牢、独房、隔離房等は禁じられる。

(三) 本節もしくは第一七節に違反して得られた自白は、証拠として採用されない

(四) 本節の違反に対する刑事的・民事的制裁および拷問等の被害者や家族に対する補償と復権については、法律で定めるものとする」

第二三節「終身刑に相当する有罪の推定が強い場合を除き、何人も、有罪とされる前に、法律の定めるところによる十分な保証もしくは保釈金により釈放される。保釈の権利は、人身保護令状請求の権利が停止されているあいだも損なわれない。保釈金は過重にわたってはならない」

第二四節「(一) 何人も法の適正な手続によらないで刑事犯罪につき尋問されることはない。」

(二) 刑事訴追を受けた者は、有罪が証明されるまでは無罪を推定され、自己もしくは弁護人を通じて意見を述べ、問罪の性質原因について知らされ、迅速公平かつ公開の裁判を受け、みずから証人に会い、強制的手続によって自己のために証人を求め証拠を提出する諸権利を有する。罪状認否の手続が取られたのちは、被告人が正当に告知されその不出頭理由がないとき、欠席のまま裁判を続行させることができる」

第二五節「人身保護令状を請求する権利は、侵略や反乱のような公共の安全にとって必要とされるとき以外、停止されてはならない」

第二六節「何人も司法機関、準司法機関、行政機関による事件の迅速な処理を受ける権利を有する」

第二七節「何人も自己の意思に反して証人とされることはない」

第二八節「(一) 何人も自己の政治的信条や政治的希求によってのみ拘禁されることはない。」

(二) 正当に有罪とされたときの犯罪処罰の場合のほかは、如何なる意に反する苦役も禁じられる」

第十九節「(一) 不当に多額の罰金を科することは禁じられる。残虐、野蛮、非人道的な刑罰を科してはならない。国会の定める凶悪犯罪によるやむをえない場合のほか、死刑は科せられない。すでに宣告された死刑は終身刑に減ぜられる。

(二) 受刑者、被拘禁者に対する肉体的精神的苦痛を目的とした刑罰の行使、および非人道的条件のもとでの劣悪な刑罰施設は法によって処断される」

第二〇節「何人も債務もしくは人頭税滞納のために投獄されることはない」

第二一節「何人も同一の犯罪について、重ねて刑罰を科せられることはない。法令によって処罰された行為については、法令に基づく有罪無罪の決定がその後の訴追を妨げる」

第二二節「事後法または権利剝奪法は制定されてはならない」

次に、第八条(司法部)で刑事手続との関係で重要と思われるのは、第一五節第一項「この憲法実施のちに提起された全ての事件については、最高裁判所に提起された日から二四カ月以内また、最高裁判所によって短縮されないかぎり、合議体の下級裁判所の場合は一二月以内、その他の下級裁判所の場合は三カ月以内に、判決もしくは決定が下されなければならない」との訴訟期間に関する規定である。

なお、フィリピン憲法の訳については、基本的に中川剛「フィリピン共和国憲法」阿部照哉・畑博行編『世界の憲法集』二七八頁以下(一九九一)によっているが、若干表現を改めた箇所もある。

(13) 裁判所規則は、民事手続、特別手続、刑事手続および証拠法で構成され、このうち刑事手続は、規則一一〇から一二七まで、証拠法は、同じく規則一二八から一三四に規定されている。

(14) O. BERNARD, *NEW CRIMINAL PROCEDURE* 46 (2d ed. 1995).